



# 管内経済情勢報告

令和2年10月28日

財務省関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、  
 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

項目	前回（2年7月判断）	今回（2年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	




（注）2年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。







### （判断の要点）

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額に持ち直しの動きがみられるなど、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、輸送機械、化学、電気機械が増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

### 【各項目の判断】

項目	前回（2年7月判断）	今回（2年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
生産活動	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	

設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	

### 【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。宿泊や飲食サービスなどは、全体として下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 巣ごもり需要に服感はあるが、外出自粛の影響により旅行等への支出が減少した分、商品購入にかかる支出が増加しており、高品質・高価格の商品や産地直送のギフト品がよく売れている。(スーパー、中小企業)
- 前年に消費税率引上げ前の駆け込み需要があったことから、足下の売上は前年を下回っているが、来店客数は徐々に回復しつつある。(百貨店、大企業)
- 中食需要の増加により弁当やサラダの販売が伸長。反対に、催事の中止や外出自粛等の影響で行楽需要が低下し、おにぎりやサンドイッチ、ソフトドリンクの販売が低下している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 都市型店舗では、インバウンド客の大幅減の影響を受けて弱含み傾向が続いているが、それ以外の店舗では、巣ごもり需要により日用品を中心に好調。(ドラッグストア、大企業)
- 6月下旬頃から来店客数が戻り始め、足下では、イベントの効果もあり前年並みに戻っている。(自動車販売、中小企業)
- 「Go To トラベル」などの各種キャンペーンが人の動きを後押しし、一泊二日や日帰りの国内旅行を中心に旅行取扱数は徐々に回復してきている。(旅行、大企業)
- 客室単価を下げたことにより客室稼働率は徐々に上昇してきたが、依然として低稼働。お盆期間は客室稼働率が上昇し、「Go To トラベル」による底上げがみられた。(宿泊、中堅企業)
- 消費者は引き続き人混みを避ける傾向にあり、繁華街にある店舗は厳しい状況が続いている一方で、ロードサイドの店舗は前年並みまで回復しているなど、二極化している。(飲食サービス、大企業)

### ■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、輸送機械、化学、電気機械などが増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業の売上高、広告業の売上高いずれも前年を下回っている。

- 感染症の影響で生産調整を行っていたが、6月以降、通常操業を再開。足下ではこれまでの減産分を挽回すべくフル操業で生産している。(輸送機械、大企業)
- 在宅勤務の拡大等により、PCやデータセンター向けの半導体部材の生産が好調。また、5G基地局向けや先端デバイス向けの需要も伸長している。(化学、大企業)
- 感染症の影響もあり各業界の設備投資が抑えられているせいか、中国からの受注が低位で推移しており、日米欧はさらに厳しい状況。前期に続き7-9月期も調整局面となったため、業況は悪い。(生産用機械、大企業)

### ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は低下し、完全失業率は上昇しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 募集をかければ人が集まる状況であるが、最近の傾向として、畑違いの40~50歳台の応募が増えており、社会全体の雇用環境は厳しくなっていると感じる。(小売、中小企業)
- 感染症の影響で売上が前年の水準に戻らず、先行き不透明なため採用を抑制している。(飲食サービス、大企業)

### ■ 設備投資 「2年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年7~9月期

- 製造業では、その他製造業などで減少見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比5.7%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、リース業、小売業などで減少見込みとなっていることから、全体では同2.2%の減少見込みとなっている。
- 全産業では、同0.6%の増加見込みとなっている。

- 5G向けスマホ部品の受注が好調であることから、生産設備の増強を予定している。(情報通信機械、大企業)
- 昨年度はOSの入替の特需があったが、今年度はその反動で減少している。(リース業、中堅企業)

### ■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」2年7~9月期

- 製造業では、石油製品・石炭製品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比26.4%の減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では同15.3%の減益見込みとなっている。
- 全産業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、同19.0%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年7~9月期

- 大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで2年10~12月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 住宅展示場来場者数は回復傾向にあり、足下の受注は一時期の厳しかった状況から抜け出してきている。(住宅建設、大企業)  
➢ 都心部では地価が高止まりしており、マンション用地の仕込みが難しくなっていることから、分譲マンション建設の案件が減っている。(住宅建設、大企業)

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

- 通関実績 (円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を下回っている。  
なお、輸入も前年を下回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (2年7月判断)	今回 (2年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では一部に下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、下げ止まっており、横ばいの状況にある	➡	個人消費や産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、下げ止まっており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱含んでいる。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。また、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。生産活動は、感染症の影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
山梨県	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。生産活動は感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。
長野県	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	➡	新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動は足踏みの状況、雇用情勢は弱い動きとなっているものの、個人消費は持ち直しの動きがみられる。

# 管内経済情勢報告

## 資料編

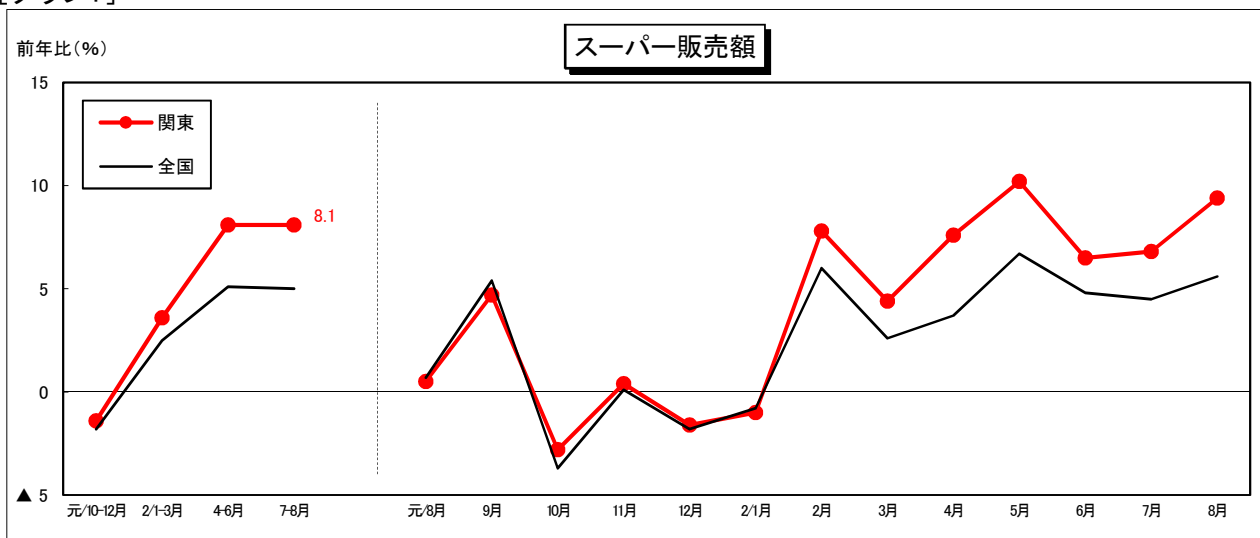
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の管内とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

# 1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、  
持ち直しつつある

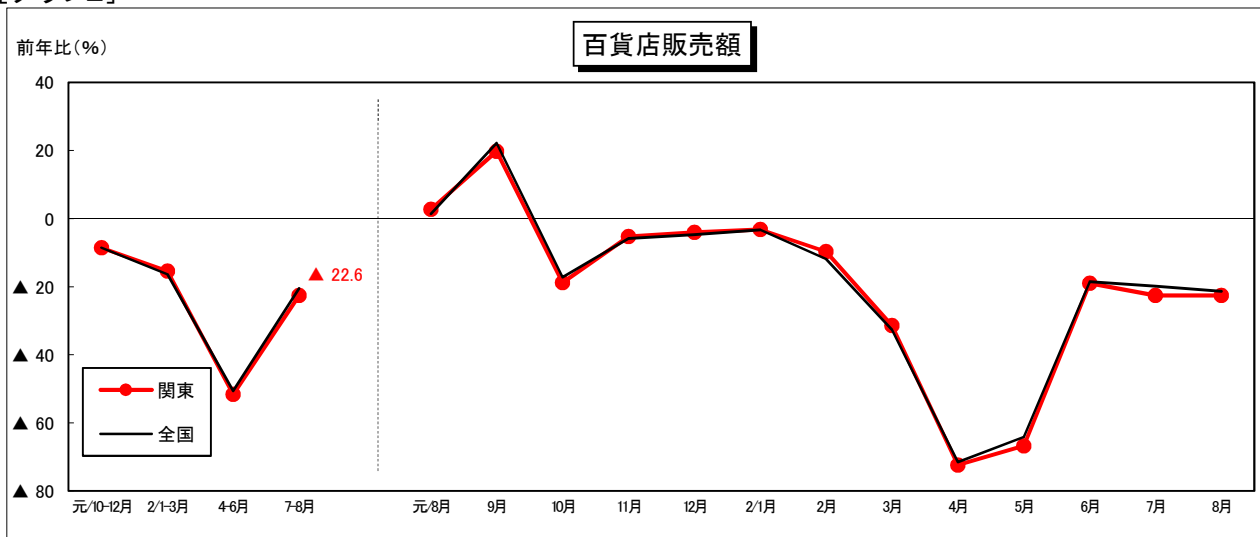
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

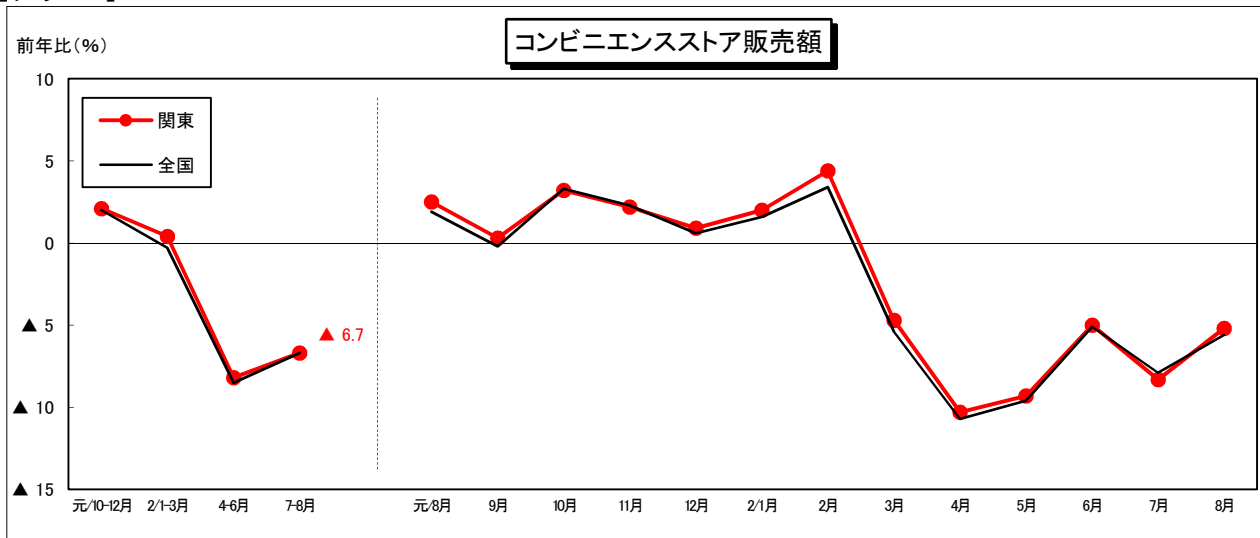
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

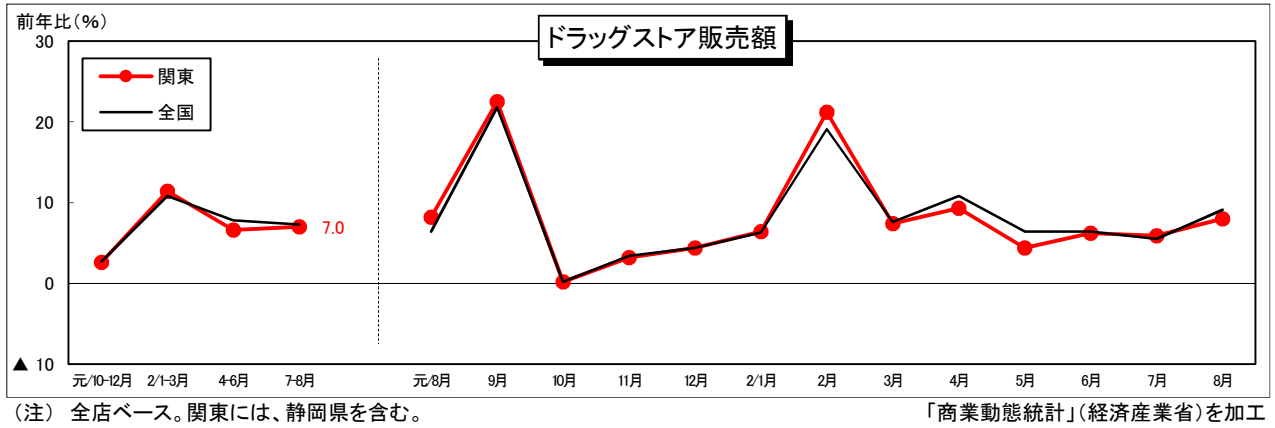
[グラフ3]



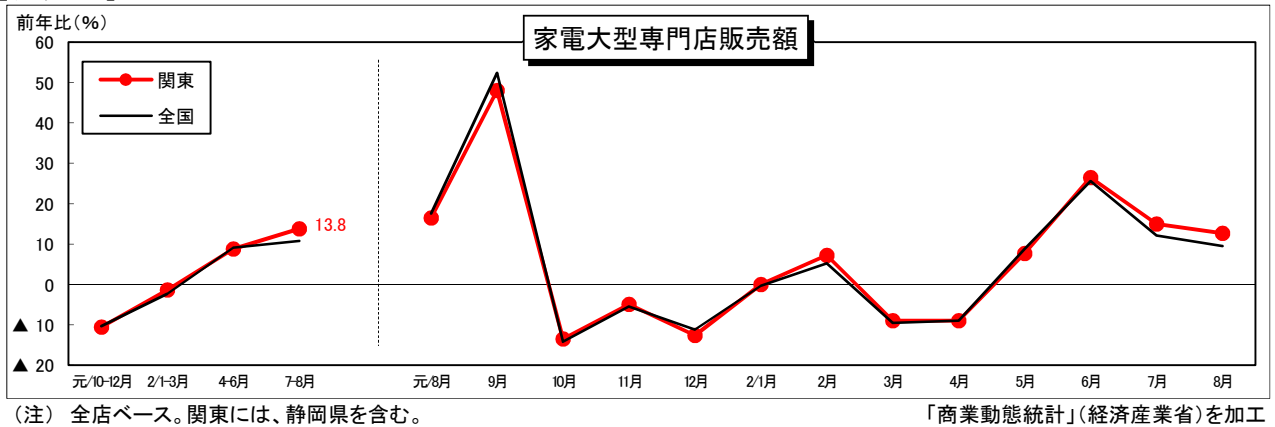
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

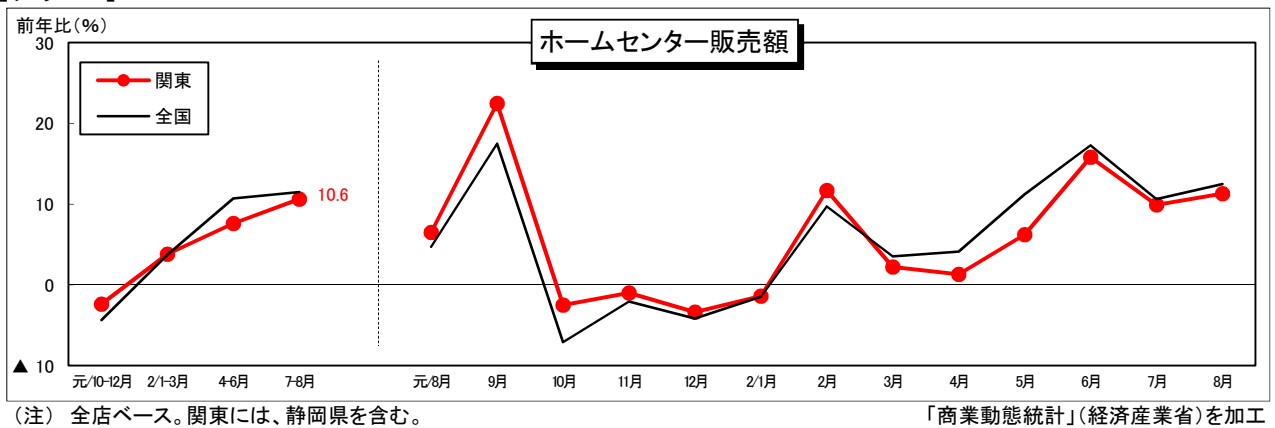
[グラフ4]



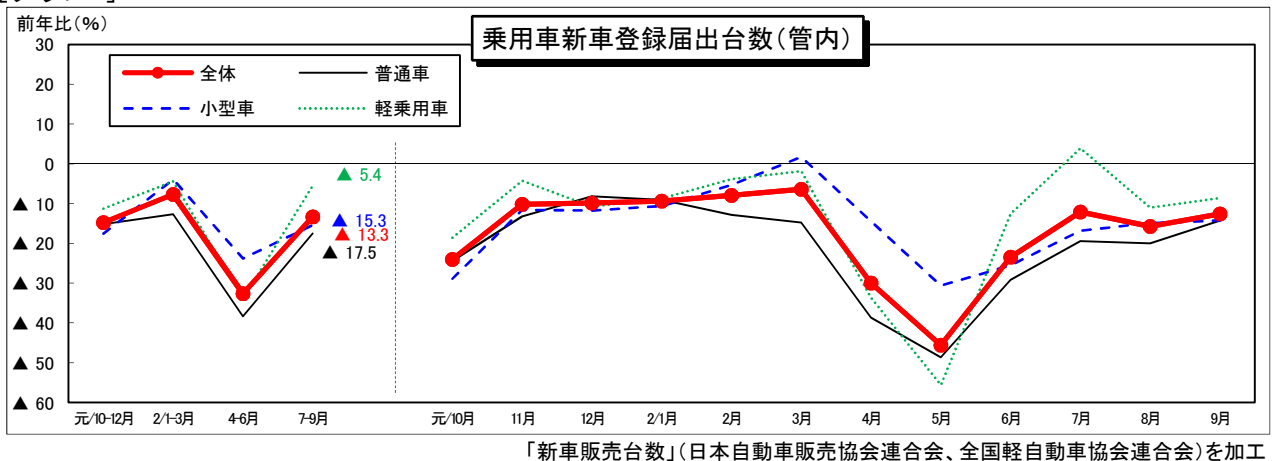
[グラフ5]



[グラフ6]



[グラフ7]

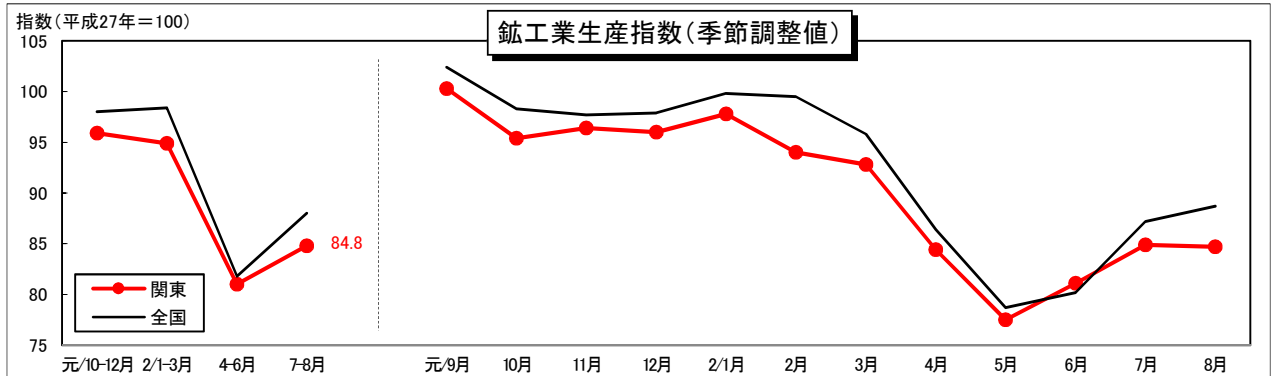




## 2. 生産活動

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

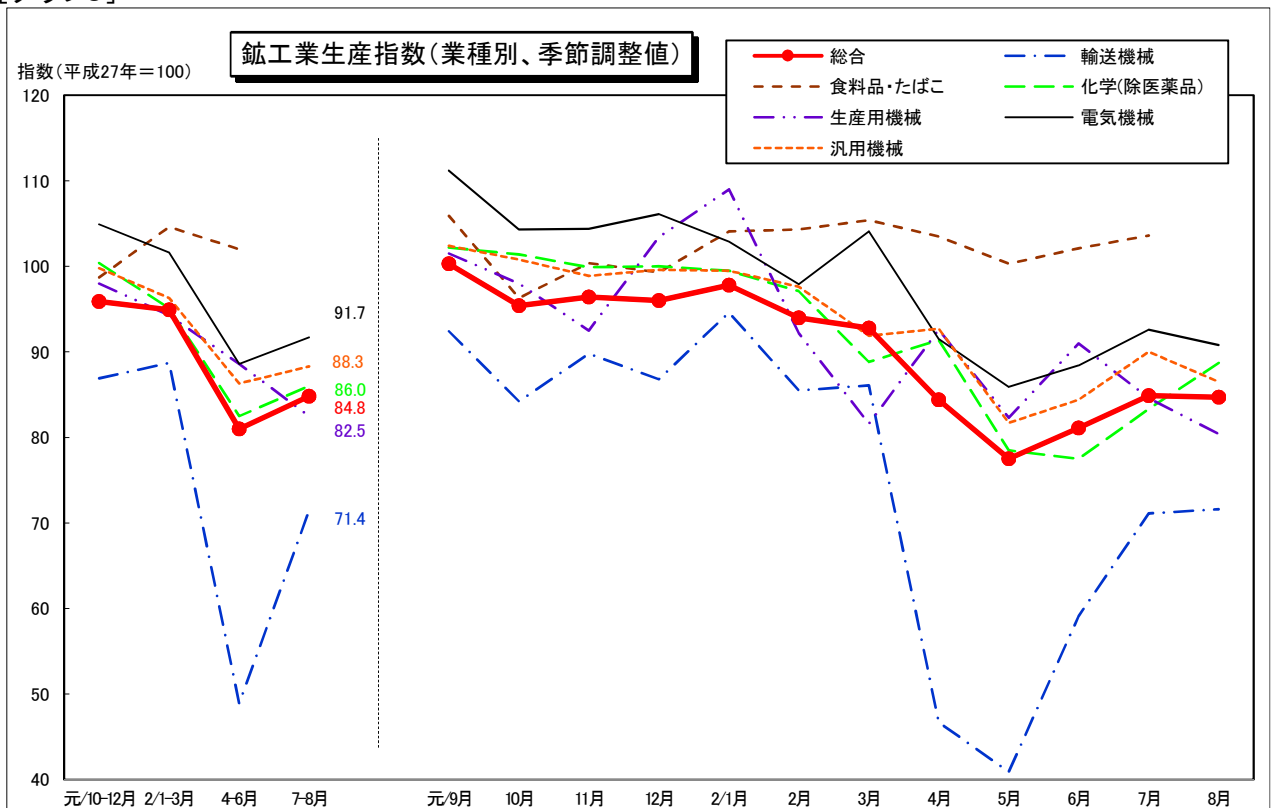
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

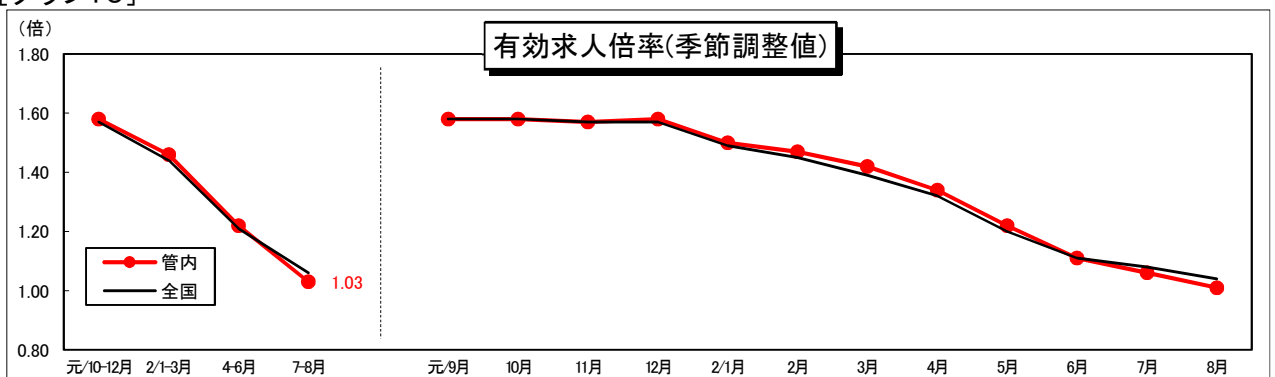
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

## 3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

[グラフ10]

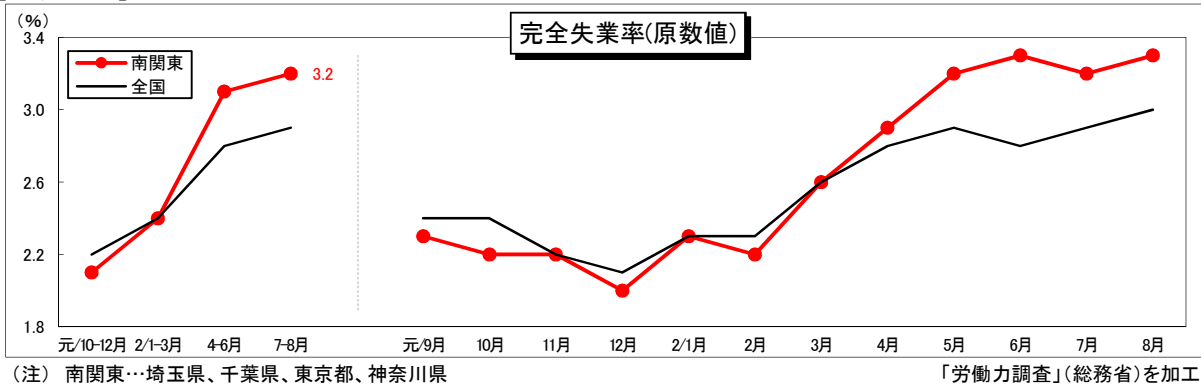


(注) パートを含む。

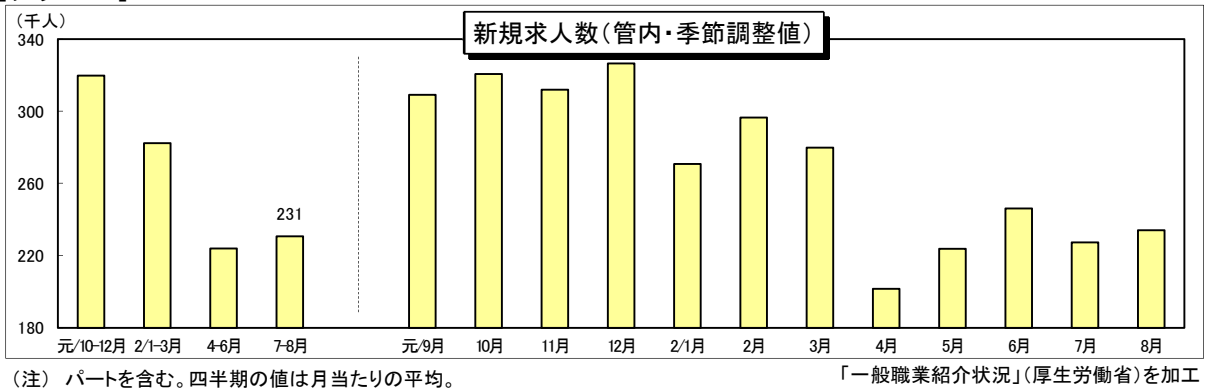
「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工



[グラフ11]



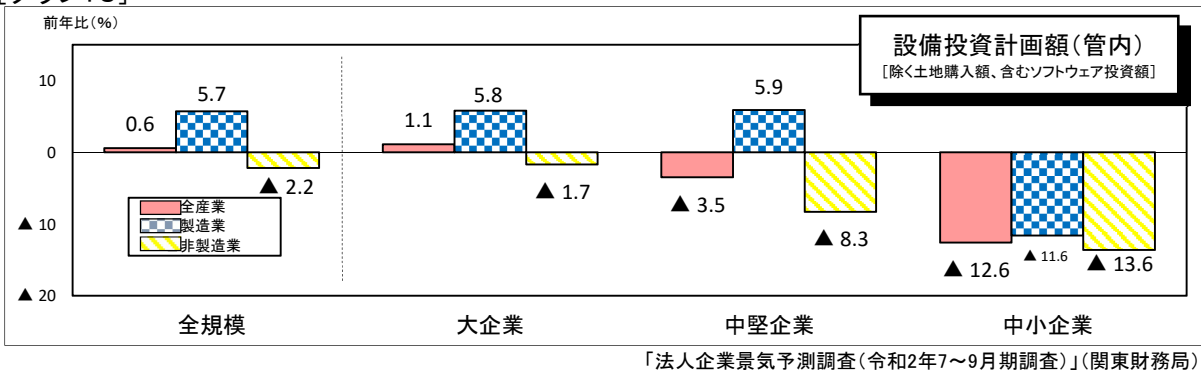
[グラフ12]



4. 設備投資

2年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

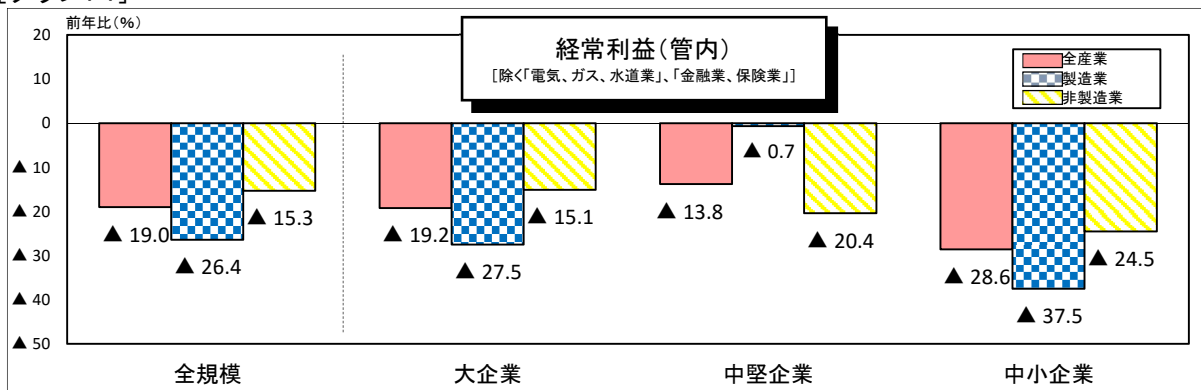
[グラフ13]



5. 企業収益

2年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

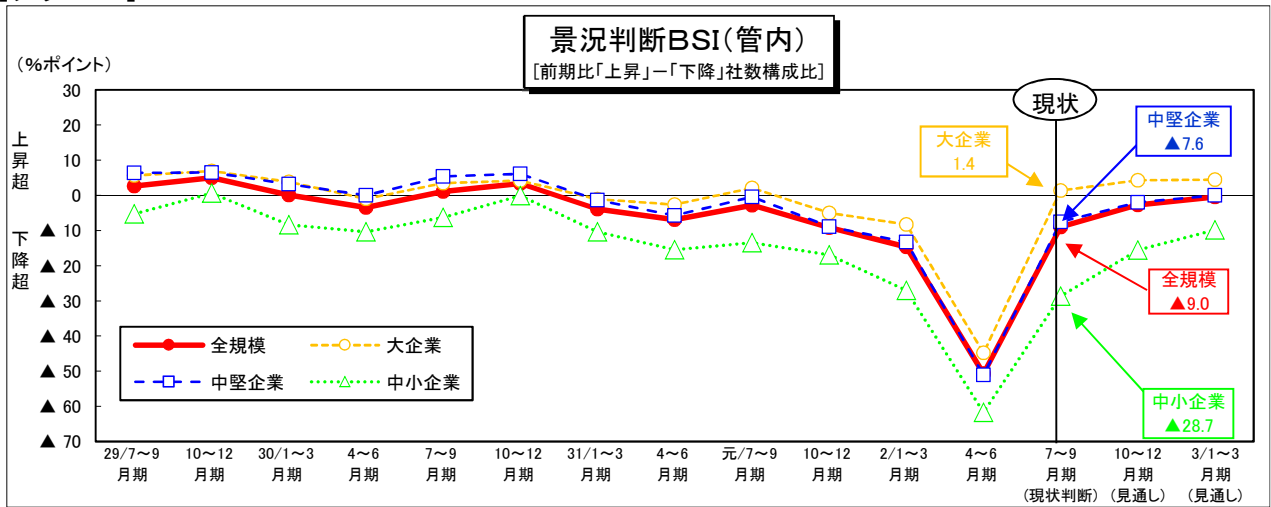
[グラフ14]



## 6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

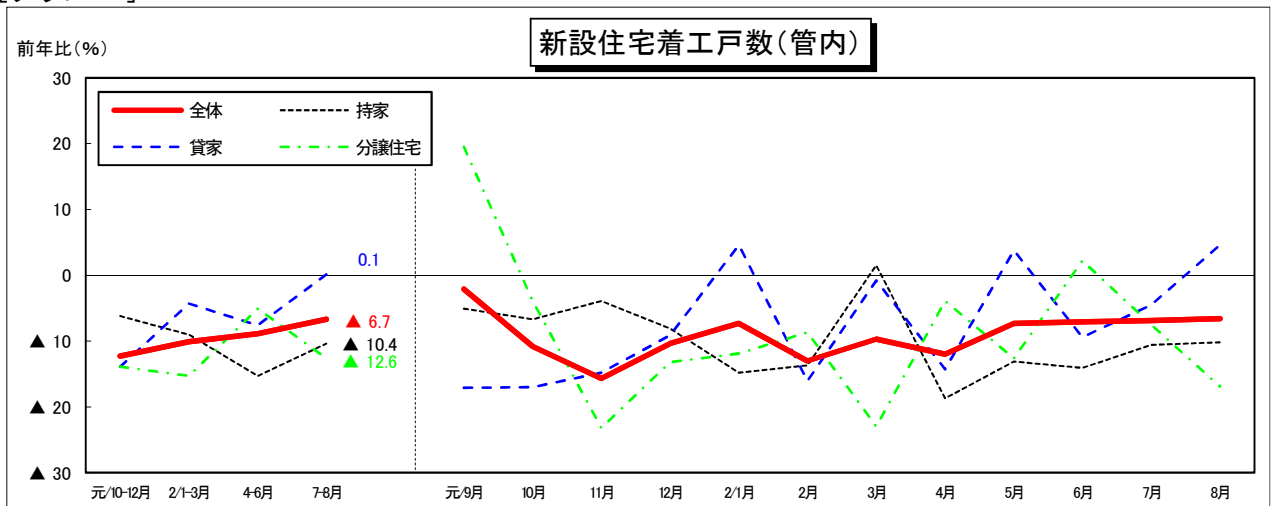


「法人企業景気予測調査(令和2年7~9月期調査)」(関東財務局)

## 7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ16]

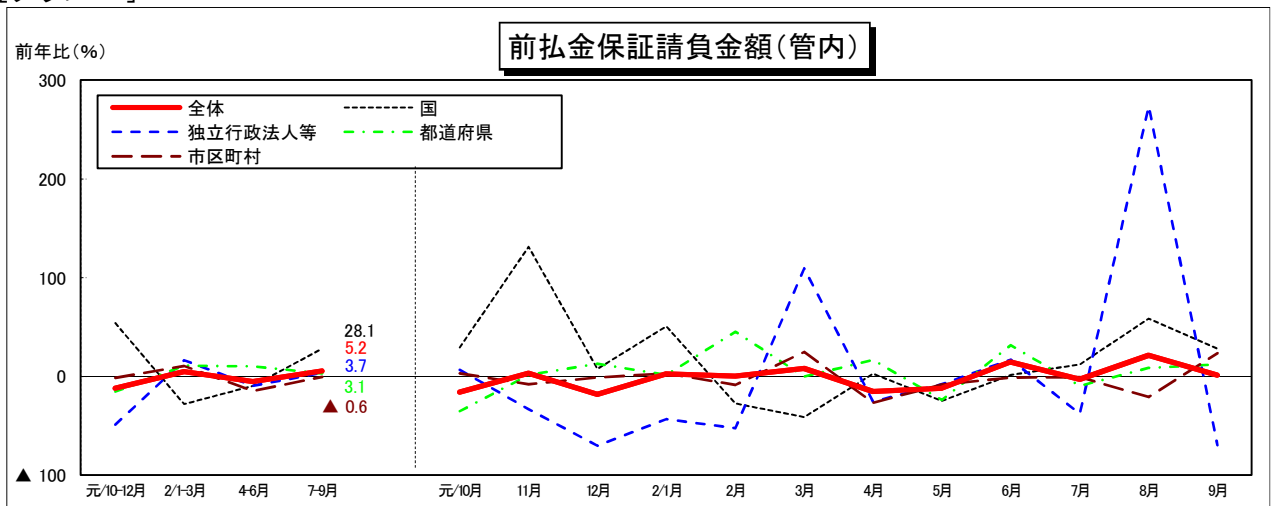


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ17]

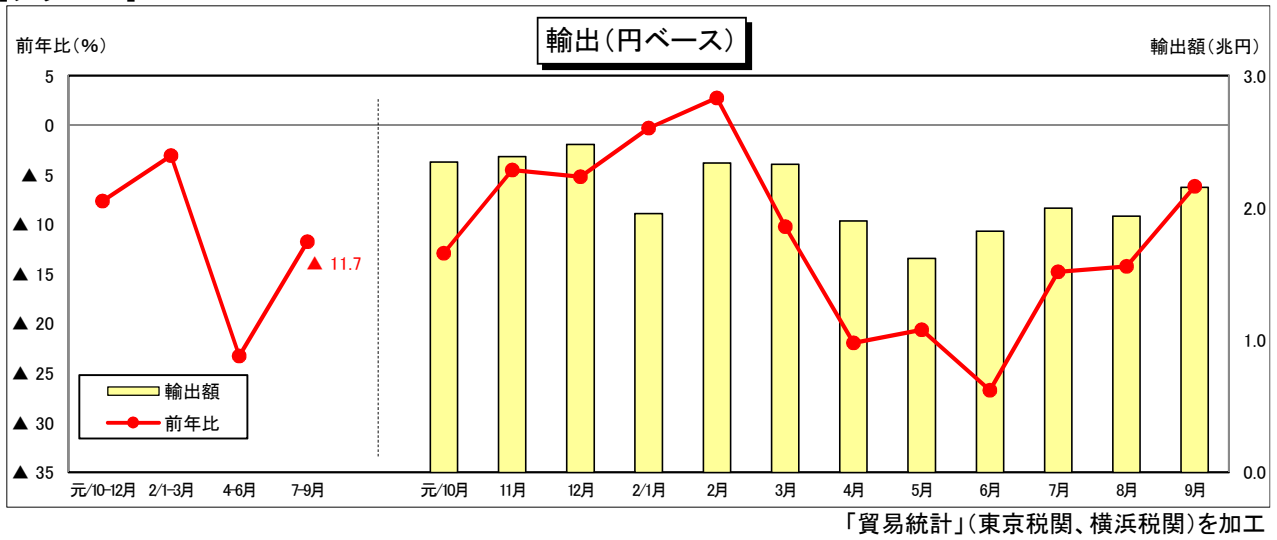


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

## 9. 輸出

前年を下回っている

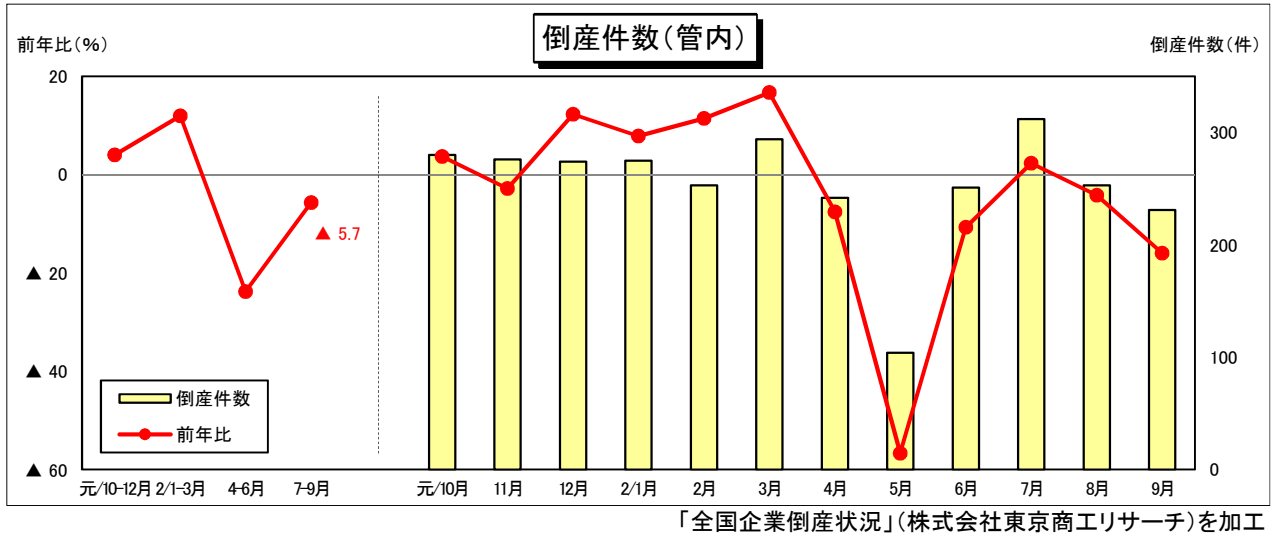
[グラフ18]



## 10. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

